

平成30年4月4日 北海道地方路線問題調査特別委員会 開催状況

開催年月日 平成30年4月4日

質問者 公明党 吉井 透 委員

担当部課 総合政策部交通政策局交通企画課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 JR北海道の事業範囲の見直しについて</p> <p>(一) JR北海道の事業計画について</p> <p>先般、JR北海道の平成30年度の事業計画が発表されました。改めて具体的にどのような内容が盛り込まれているのか、先ずはお伺いします。</p> <p>(二) 平成30年度の数値計画について</p> <p>平成30年度のこの数値計画において、依然として莫大な経常損益が計上されておりますけれども、このJRの事業報告について、道はどのように受け止めているのかお伺いします。</p> <p>いま安全投資と修繕で費用がかかって、グループの利益を入れて、圧縮されてはいますが110億円の損失ということであります。私の印象でありますけれども、インバウンド増加等の利用者の動きにあわせた収益増への対応等を考えても、経営的には後手に回っているような印象はぬぐえないと思います。</p>	<p><b>【鉄道交通担当課長】</b></p> <p>JR北海道の事業計画についてであります。JRは、J R会社法に基づき、毎事業年度の開始前に、国土交通大臣に対して、事業計画を提出し、認可を受けることになっており、事業運営の基本方針をはじめ、輸送や施設の整備に関する計画等を明らかにするとともに、資金計画や収支予算を添えることとされております。</p> <p>先月27日に公表されましたJR北海道の平成30年度事業計画におきましては、これらの内容に加えまして、新幹線札幌開業が予定されます平成43年を目標年度とする、グループ長期経営ビジョンや、ビジョンの実現に向けた5年間の中期経営計画を策定する考えにつきましても明らかにしたところでございます。</p> <p><b>【交通政策局次長】</b></p> <p>数値計画についてでございますが、JR北海道が公表いたしました平成30年度の収支計画におきましては、札幌圏における利用者や、インバウンドの増加といった収益増が見込まれる一方で、安全投資と修繕に関する5年間の計画の最終年度といたしまして、過去最大規模の修繕費を計画していることなどから、JR単体では189億円、グループ全体といたしましても110億円の経常損益が見込まれるなど、JRの経営は引き続き、厳しい状況におかれているものと認識しております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p><b>(三) JRの経営見通しについて</b></p> <p>次の質問にいりますが、国は、夏までには支援の方向性を示すことを明言しており、国に対して支援の要望していく時間が迫ってきております。枠組みの考え方を整理するに当たっては、これまで何度も申し上げているとおりJRの自助努力が前提であり、できる限り早期にJRの基本的な考え方を引き出して対応していくべきと思いますが、道の対応について伺います。</p> <p><b>(四) 地域における協議について</b></p> <p>先ほどからお話の出ていますこの会議の関係ですが、関係者が一同に介して会議で丁寧に取り組みを進めていくということでもありますけれども、時間が限られている中で、沿線の地元の意見も丁寧に吸い上げていたきたいと思ひますし、JR北海道にも早くこの経営の見通しを示すように、道がリードをしていくということが大事かと思ひます。改めて、よろしくお願ひしたいと思ひます。</p> <p>最後の質問ですが、今後、国との協議を断続的に進めて行くこととなると思ひますが、地域での協議を加速させる上でも、協議の場に、こうした情報などを早期に示していく必要があると考えております。見解を伺ひます。</p>	<p><b>【交通政策局長】</b></p> <p>JRの経営努力についてであります。JR北海道問題の解決に向けては、限られた時間のもと、国や道、JR北海道、JR貨物、市長会、町村会による関係者が情報を共有しながら、協議を進めていく必要があると認識しております。</p> <p>こうしたことから、道では、来週11日に、知事をはじめとする関係者が一堂に会し、情報共有や意見交換を行う会議を開催する考えであり、JRの経営再生に向けた国の考え方や、道や市町村の支援の前提となる、JRの経営再建に向けた具体的な取組、経営の見通しについて、早期に示すよう求めている考えでございます。</p> <p><b>【交通企画監】</b></p> <p>今後の取組についてでございますが、道では、これまで、地域の検討・協議の場におきまして、本道固有のコスト負担軽減や老朽施設の保全・更新など、国に求めてきた実効ある支援の内容などについて、情報提供を行ってきているところでございます。</p> <p>道としては、今後、地域の検討・協議の場に、交通政策総合指針の内容や、国の支援の考え方をはじめ、道や市町村の支援の前提となります、JR北海道の経営再建に向けた具体的取組や経営の見通しなど、地域が必要とする様々な情報の提供に努めますとともに、地域の皆様のご意見を丁寧に伺いながら負担等も含めた検討・協議をさらに進めるなど、鉄道網を含む公共交通ネットワークと地域交通の確保に向け、より一層、積極的に取り組んでまいりたいと思ひます。</p>